

沈没していく国家・日本国

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



埼玉県の自民党県会議員たちが子供の虐待について珍解釈を提案し、留守番をさせても、登下校をしても、買い物に行かせても、子供だけでこれをやらせると虐待だという条例を作ろうとしてかなりの騒動となった。

その後、提出議員は「舌足らずだった」、「説明不足だった」などと、問題の本質がまるで理解できていない弁明を行い、これも批判の対象となった。

県会議員というのは日本の政治家グループの中でも中核を担う存在である。知事や国会議員にステップアップする人も多く、人数的にもかなりの数となる。その政治家がこのレベルなのである。国政の情けないレベルにさらされているわれわれだが、その予備軍もやはりこの程度だったのだ。

その背景がここでも何度か示したことがあるが、マスメディアの姿勢とそれを鵜呑みにしているわれわれ日本人という問題である。

中央公論11月号に井上智洋という経済学者が「ジャニーズ問題で問われるマスメディアのあり方」という小論を書いている。ここで氏はこの問題が生じた大きな原因として「マスメディアの沈黙」があるとして、これは現場レベ

ルの問題ではなくテレビ局のトップマネジメントの問題であると指摘している。

そして、「こうした過ちの背景にあるのはマスメディアの「権力者への横並び的付度」であり、それは太平洋戦争という必敗の戦争を日本が始めたのも、こうした付度が影響している」というのである。

さらに、橋本龍太郎元首相の「緊縮財政をやり、国民に迷惑をかけた」という反省の言葉を引きながら、主要紙が財政再建のために増税すべきだと一貫して主張していることに対して「そこに財務省に対する付度はなかったのか。ないのだとすると、すべての主要紙で足並みが揃っているのはなぜなのか」と問い詰めるのである。

まさに日本沈没の原因はここにあるのであって、これに国民の盲目的メディア信頼が重なってトンデモないことになっているのである。去る10月14日に新聞通信調査会は「メディアに関する全国世論調査結果の概要」を公表し、メディアに対する国民の信頼度を示した。

これによると、NHKテレビが67.0%、新聞が66.5%、民放が61.8%というトンデモ級の高得点を獲得しているというのである。ここに

この国の最大級の問題があるのだ。

2021年のWorld Values Surveyによると、アメリカやフランスでの新聞雑誌に対する信頼度は30%、イギリスでは15%であるのに対して、日本では70%と世界の中で唯一際立った高さを示している。日本人はメディア報道の内容を批判的に捉えることができず、無批判で受け入れていることを示している。そしてメディアが流すことをあたかも自分の考えであるように内部化してしまっているのだ。

こうして絶対に勝てるはずのない、自動車生産能力が100倍もある国に宣戦布告をしてしまう失敗を犯し、国民がここ30年間も貧困化している原因である緊縮財政を疑うこともないまま、メディアの言うがままに支持してきているのである。

NHKテレビへの極めて高い信頼度が示されていたのだが、人々はNHKの理事がジャニーズに天下りしていたこと、NHKの中にジャニーズ専用のリハーサル室があったこと、NHKはジャニーズ事務所ビルのいくつかのフロアを高額の家賃で借りていたことなど、報道のないことは何も知らないでいるのだ。そしてNHK報道は信頼できると考えているのだから、おめでたいことなのだ。

自分で考えない、自分で情報を取ろうとしない有権者しかいない国の政治家ほど楽な商売はない。首相が減税を示しても、財務省のいいなりに「減税など1年限りだ」と叫んでも要職を解任されない自民党が存在できるのもこうした背景があるからなのだ。

タレントの梅沢富美男氏は、麻生太郎副総理の「防衛費増額のための増税は国民の理解が得

られてきている」という妄言に対して、「値上げでみんな苦しんでいるときに増税が一番いけない。こういう人が国を治めていて、人びとはこういう人を選んでいるのだ。国民が彼を応援しているのだから、甘んじて受け入れるしかない」と嘆くのだが、まさにその通りなのだ。

緊縮財政を信奉してインフラ整備もせず、30年以上にわたって経済成長もできず、人口が8,600万人のドイツにGDPで逆転され、世界の先進国の中で唯一ひたすら貧困化している現実すらもまっとうな報道がないために実感できない哀れなわれわれなのである。